**【** **交付申請書 （交付規程　様式第１）】**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　号

年　　月　　日

　一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会

会　長　 　柳　井　　薫　殿

　　　　　　　　　　　 申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　 　　　 氏名又は名称

　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　 　　　 印

**令和元年度【補正予算】　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金**

**（廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業）**

**熱導管等廃棄物の処理により生じた熱を利活用するための設備又は**

**これらの設備を運転制御するために必要な通信・制御設備等を導入する事業**

**交付申請書**

令和元年度【補正予算】二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

１　補助事業の目的及び内容

　　　別紙１　実施計画書のとおり

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　　　　　 円）

３　補助事業に要する経費

　　　別紙2-1　経費内訳のとおり

４　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　交付決定の日　～　　　　年　　月　　日

５　その他参考資料

（担当者欄）

所属部署名：

役　職　名：

氏　　　名：

Ｔ　Ｅ　Ｌ：

Ｆ　Ａ　Ｘ：

E-mail：

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

注２　「５　その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の写し（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

注３　別紙１又は別紙２において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

**【 実施計画書　（交付規程　様式第1　別紙１）】　】**

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業）

実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 熱導管等廃棄物の処理により生じた熱を利活用するための設備又はこれらの設備を運転制御するために必要な通信・制御設備等を導入する事業 |
| 事業実施の団体名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所（図面を添付する） |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜事業の目的・概要＞ |
| 【目的】【概要】＊　補助事業及び導入する設備等の概要（熱の供給元・利用先、内容・規模等）を記入する。 |
| ＜低炭素化に資する環境対策への取組＞ |
| ＊　過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。 |
| ＜事業の性格＞ |
| 【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】＊　改良工事は、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を環境大臣（都道府県知事含む）に報告している事業者については、直近２か年度の当該データを、その他の事業者については、直近２か年度の１年度当たりのエネルギー使用量を記入する。【事業の公益性及び資金回収・利益の見通し】＊　補助事業の公益的性格について具体的に記入する。また、補助事業に関する資金回収・利益の見通しについて、同事業のイニシャルコストのうちの自己負担額、同事業による年間のランニングコストの減少額に基づき記入する。【事業のモデル・実証的性格】＊　補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。【導入技術の今後の活用・展開の見通し】＊　補助事業により導入する技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。 |
| ＜事業の効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】（１）事業による直接効果・・・トンＣＯ２／年＊　【ＣＯ2削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ2削減量を記入する。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】別添のとおり＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】＊　【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／トンＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙２の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。　 |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ＊　補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。 |
| ＜資金計画＞ |
| ＊　補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。（別紙添付でも可） |
| ＜補助対象経費の調達先＞ |
| ①　補助事業者自身　　　　　　　　　　　②　その他＊　いずれかに○を付ける。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】＊　他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】＊　補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項(地元調整・熱利用先確定状況等)について記入する。　 |
| 【設備の保守計画】＊　導入する設備の保守計画を記入する。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ＊　事業の実施スケジュールを記入する。＊　実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注２ 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

① 設備のシステム図・配置図

② 設備、機器の仕様書等

１） 熱利用施設の諸元、熱媒体の形式、熱利用量、熱導管の延長、バックアップ設備の有無及びその規模等

 ２） 熱利用施設等の簡易施設建設の有無等

　　３）　　エネルギーマネージメントシステムに関する通信制御の方法及び内容

③ 事業実施予定地の位置図／国土地理院発行地図（必要に応じ現地写真）

注３ 二酸化炭素削減効果の記載に当たっては、以下の点に留意すること。

① 算定根拠（引用した数字の出展、計算式を含む）を明記すること。

②「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）（以下「ガイドブック」という。）は下記よりダウンロード可能です。（<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html>）

③ ガイドブックによるＣＯ２削減量の算定に当たっては、「事業による波及導入量」に基づくＣＯ2削減量の算定は不要です。

④ 各エネルギーの排出係数等を確認し、適切な係数を記入すること。

注４ ＣＯ２削減コストのうち、イニシャルコストについては、以下の式に基づき算出すること。なお、法定耐用年数は加重平均耐用年数とし、加重平均耐用年数は「「廃棄物処理施設の財産処分マニュアル」の一部改正について」（平成20年10月17日付け環廃対発第081017004号、廃棄物対策課長通知）に準じて、それぞれの設備の見積もりに基づき算出すること。

CO2削減コスト（円／㌧-CO2）＝　補助対象経費の総支出予定額（円）÷当該事業で導入する施設の加重平均耐用年数（年）÷エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量（㌧-CO2／年）

注５　公募要領に記載している各要件を満たしていることを示す要件対応表にも状況等を記載すること。